

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第58期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	51,123,655	55,179,100	58,814,591	60,640,315	67,607,509
経常利益 (千円)	1,456,522	1,271,037	1,040,293	1,244,993	1,237,603
当期純利益 (千円)	612,818	570,465	500,235	756,220	525,344
包括利益 (千円)		600,234	528,805	975,401	791,512
純資産額 (千円)	11,884,289	12,283,832	12,612,327	13,402,388	13,967,501
総資産額 (千円)	34,264,298	35,686,052	35,387,231	34,234,678	35,058,628
1株当たり純資産額 (円)	1,931.94	1,995.79	2,049.97	2,177.70	2,270.46
1株当たり 当期純利益金額 (円)	100.96	93.98	82.41	124.59	86.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.22	33.95	35.16	38.61	39.31
自己資本利益率 (%)	5.35	4.79	4.07	5.89	3.89
株価収益率 (倍)	15.85	20.77	24.49	18.20	19.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	569,184	1,953,443	995,940	989,029	1,995,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,293	1,033,814	567,189	825,620	906,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,339,299	654,119	956,209	1,952,638	709,214
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,253,136	3,518,645	2,991,186	2,853,198	3,233,113
従業員数 (名)	620 [1,106]	600 [1,130]	604 [1,159]	603 [1,174]	611 [1,114]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	49,024,115	52,581,957	56,464,961	58,291,905	65,111,073
経常利益 (千円)	1,420,733	1,177,636	964,503	1,185,231	1,114,109
当期純利益 (千円)	615,679	518,799	469,563	653,254	490,241
資本金 (千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額 (千円)	11,876,067	12,211,982	12,510,123	13,182,472	13,741,994
総資産額 (千円)	33,705,662	34,965,430	34,858,288	33,549,009	34,500,951
1株当たり純資産額 (円)	1,956.57	2,011.91	2,061.03	2,171.80	2,263.98
1株当たり配当額 (円)	32.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	101.43	85.47	77.36	107.62	80.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.23	34.93	35.89	39.29	39.83
自己資本利益率 (%)	5.30	4.31	3.80	5.09	3.64
株価収益率 (倍)	15.77	22.84	26.09	21.07	20.95
配当性向 (%)	31.55	35.10	38.78	27.88	37.14
従業員数 (名)	475 [1,096]	466 [1,120]	472 [1,147]	469 [1,160]	488 [1,098]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	液化石油ガス(以下、L Pガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)設立、日本石油瓦斯(株)(現E N E O S グローブ(株))と特約販売契約を締結
昭和39年2月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所7ヵ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油(株)(現J X日鉱日石エネルギー(株))と特約販売契約を締結
昭和40年4月	L Pガス器具の販売を目的として、松下電器産業(株)(現パナソニック(株))と代理店契約を締結し、取引開始
昭和40年6月	オートガススタンド1号店として、宮崎市に宮崎オートガスS Sを設置
昭和44年9月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ(株)(現南九州トーヨータイヤ(株))を設立(現・連結子会社)
昭和45年2月	鹿児島市に三角住宅設備機器(株)(株)ミスミ建設)を設立
昭和45年12月	鹿児島市上野団地、自由ヶ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
昭和50年11月	鹿児島市にL Pガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
昭和51年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、1号店として鹿児島市にK F C 与次郎ヶ浜店を設置
昭和53年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、K F Cという。)部門宮崎県に進出、宮崎市にK F C 花ヶ島店を設置
昭和54年7月	K F C 部門熊本県に進出、熊本市にK F C 東バイパス店を設置
昭和56年11月	K F C 部門大分県に進出、大分市にK F C 大分今津留店を設置
昭和58年10月	宮崎市の宮崎自動車(株)(株)フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化
昭和59年3月	鹿児島県西之表市にL Pガス海上受入の種子島海上基地を設置
昭和59年6月	日本出版販売(株)と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、1号店として鹿児島市にブックスミスミ南港店を設置
昭和60年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に(株)日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉(株))を設立
昭和61年12月	K F C 部門福岡県に進出、福岡県久留米市にK F C 南久留米店を設置
昭和61年12月	カルチャア・コンビニエンス・クラブ(株)とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミスミ南港店でビデオレンタルを開始
昭和62年3月	宮崎県都城市の都城日石販売(株)(ミスミ石油宮崎(株))の株式8,000株を譲受けし、子会社化
昭和62年4月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
平成元年4月	熊本県八代市にL Pガス海上受入の八代海上基地を設置
平成元年4月	(株)ミスミへ社名変更
平成元年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
平成2年4月	鹿児島市にガスシステム工業(株)を設立(現・連結子会社)
平成4年3月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島(株)を設立し、同年4月に石油小売(給油所15ヵ所)の営業を譲渡、熊本市に(株)ミスミ熊本を設立し、同年4月に石油小売(給油所5ヵ所)の営業を譲渡、また、同年4月に宮崎県都城市の都城日石販売(株)に石油小売(給油所2ヵ所)の営業を譲渡
平成5年2月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミスミ人吉店を設置
平成6年7月	商号を株式会社M i s u m i に変更
平成7年4月	福岡証券取引所に株式を上場
平成7年4月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミスミ今津留店を設置
平成7年12月	パソコン店舗1号店として鹿児島市にパソコンミスミ与次郎ヶ浜店を設置
平成8年5月	宮崎市にL Pガス海上受入の宮崎海上基地を設置
平成11年9月	(株)ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、1号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
平成14年4月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島(株)、ミスミ石油宮崎(株)、(株)ミスミ熊本及びミスミ石油人吉(株)を吸収合併
平成14年4月	鹿児島県始良郡蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
平成18年4月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更
平成19年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)フォード南九州を吸収合併
平成19年11月	鹿児島市に複合商業施設のオプシアミスミを設置
平成25年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)ミスミ建設を吸収合併

3 【事業の内容】

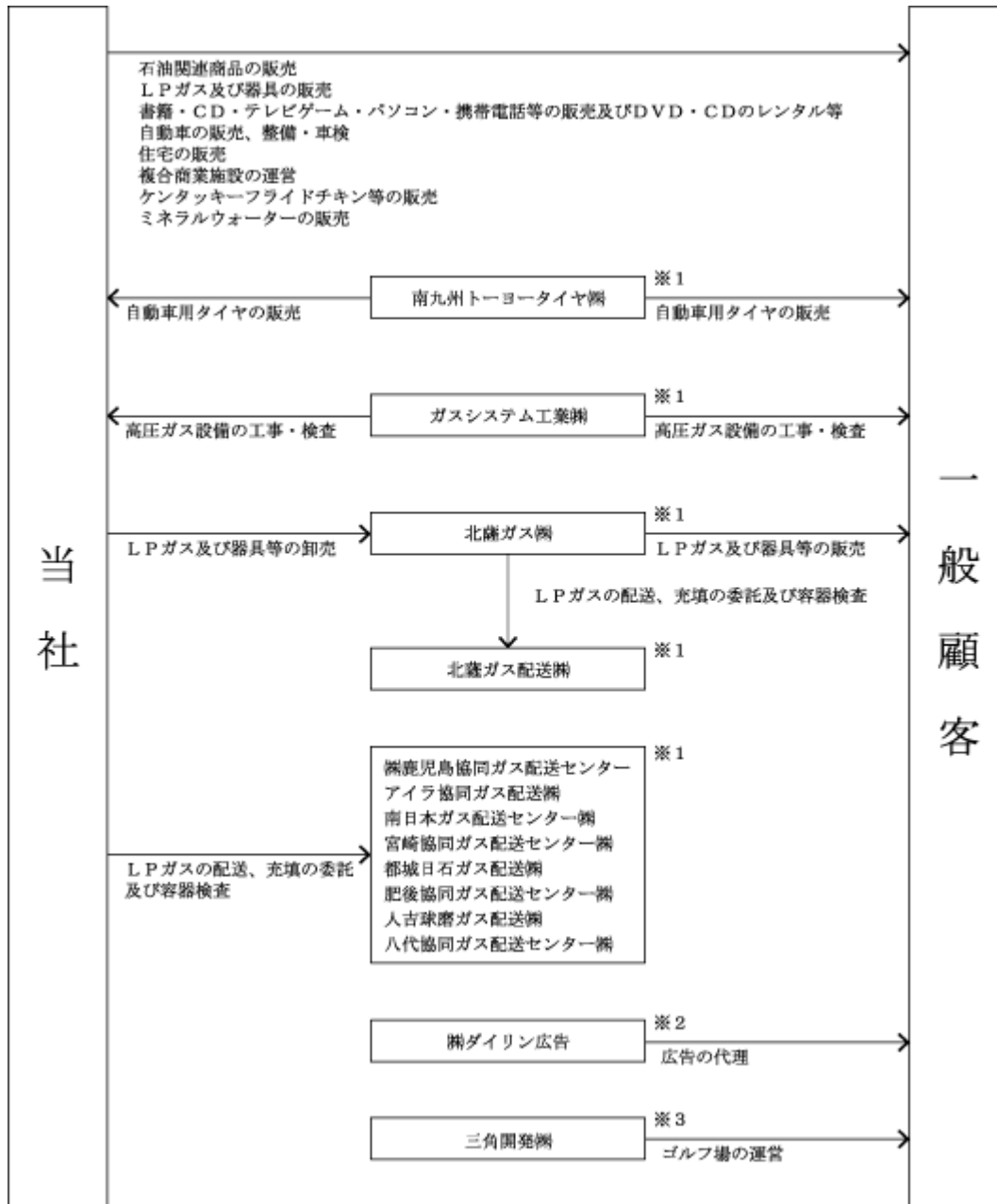
当社グループは、(株)M i s u m i (当社)、連結子会社12社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成しております。

当社グループは、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の各事業を行っております。

当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名	
エネルギー	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、L Pガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス(株)
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、L Pガス及び器具等の小売	提出会社	当社
	配送部門	L Pガスの配送及び充填	連結子会社	(株)鹿児島協同ガス配送センター アイラ協同ガス配送(株) 都城日石ガス配送(株) 南日本ガス配送センター(株) 人吉球磨ガス配送(株) 八代協同ガス配送センター(株) 肥後協同ガス配送センター(株) 宮崎協同ガス配送センター(株) 北薩ガス配送(株)
	ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業(株)
ライフスタイル		書籍・CD・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売、DVD・CDのレンタル、自動車の販売、整備・車検、住宅の販売及び複合商業施設の運営等	提出会社	当社
		自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ(株)
フード&ビバレッジ		ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
	製造販売部門	ミネラルウォーターの製造販売	提出会社	当社
		広告の代理	関連会社	(株)ダイリン広告
		ゴルフ場の運営	その他の関係会社	三角開発(株)

以上述べた事項を当社グループの事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 1は連結子会社、2は関連会社、3はその他の関係会社であります。
2 当社は、連結子会社(株)ミスミ建設を、平成25年10月1日をもって吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
南九州トーヨータイヤ(株)	鹿児島県鹿児島市	66,234	ライフスタイル	51.0	当社へ自動車用タイヤの販売 当社が土地を賃借 当社が土地建物を賃貸 短期貸付金 199,084千円 役員の兼任.....3名
その他11社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3 その他の関係会社である三角開発(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	338〔 256〕
ライフスタイル	134〔 168〕
フード&ビバレッジ	81〔 689〕
全社(共通)	58〔 1〕
合計	611〔1,114〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
488〔1,098〕	42.5	16.2	4,354

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	263〔 244〕
ライフスタイル	86〔 164〕
フード&ビバレッジ	81〔 689〕
全社(共通)	58〔 1〕
合計	488〔1,098〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等による円安進行や株価の回復等から、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社グループの営業基盤である南九州の経済は、投資関連や生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、電気料金の値上げや円安による輸入品価格の上昇の影響などから企業収益の押し下げリスクもあり、景気回復が幅広く浸透しているとはいえ、特に地域経済においては回復の実感に乏しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、グループ一丸となって、従業員の意識改革を促し、事業部門の整理・再構築による事業全体のレベルアップを図り、販売力や競争力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は676億7百万円（前期比11.5%増）となりましたが、仕入価格の上昇等により売上原価が増加したため、経常利益は12億37百万円（前期比0.6%減）、当期純利益は5億25百万円（前期比30.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、利便性の向上や販売の強化を目的に、8月に伊敷SSをDr. Drive伊敷店としてリニューアルするとともに、11月には、熊本県八代市内のSS1店舗を買取り、セルフ八代北SSとしてオープンいたしました。また、12月には、震災対応SSとして、城西通武町SSをリニューアルし、大震災に強い設備を有する地域貢献型かつ省エネ運営のSSとなるDr. Driveセルフ城西通武町店をオープンいたしました。

ガス部門においては、販売網の拡大を目的に、鹿児島県肝属郡肝付町内でガスの販売権を買取り、4月にミスミガス内之浦店を新設するとともに、新規顧客の開拓や販売の増加に努めました。

以上の結果、売上高は539億99百万円（前期比13.0%増）、セグメント利益（営業利益）は9億68百万円（前期比3.2%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、利便性や運営効率の向上を目的に、5月にメディアミスミTSUTAYA南港店でセルフレジを導入するとともに、シニア向けのサービス強化や絵本作家によるイベントを開催するなど、幅広い世代の集客に努めました。

自動車部門においては、平成25年2月から販売を開始したプジョー車をはじめ、新型車の増販を図るとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と新商品の販売に注力し、収益確保に努めました。

また、次世代のホームエネルギーの実現に向けて、新エネルギーやリフォーム事業を一層推進し、新しい暮らしを創造するサービスを提供するため、4月にホームライフ部門を新設するとともに、環境に配慮しながら快適な暮らしを実現する家「スマートエコイエ」のモデルハウスを8月にオープンし、耐震工法を取入れたエコ住宅の販売を開始いたしました。

以上の結果、売上高は84億9百万円（前期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3億45百万円（前期比21.4%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、K F C店舗のイメージ向上を目的に、4月にK F C川内店を改装するとともに、販促活動等による新規顧客の開拓と来店頻度のアップに努めました。

ミネラルウォーター部門においては、安定した収益を確保するために、宅配の新規顧客獲得に努めるとともに、レンタルサーバーによる販売の強化を図りました。

しかしながら、競争が激化している外食部門の売上不振等により、売上高は51億98百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億15百万円（前期比30.1%減）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得9億34百万円及び借入金の返済5億14百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10億8百万円、仕入債務の増加9億19百万円及び減価償却費7億21百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加し、当連結会計年度末は32億33百万円（前期末比13.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、19億95百万円（前期比101.8%増）となりました。これは主に、売上債権の増加3億69百万円等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10億8百万円、仕入債務の増加9億19百万円及び減価償却費7億21百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、9億6百万円となりました。これは主に、石油（S S）部門及びガス部門等の固定資産の取得9億34百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、7億9百万円（前期比63.7%減）となりました。これは主に、借入金の返済5億14百万円及び配当金の支払い1億82百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
エネルギー	53,999,539	13.0
ライフスタイル	8,409,843	13.5
フード&ビバレッジ	5,198,126	4.6
合計	67,607,509	11.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油やL P ガスの需要は、少子高齢化や人口減少に加え、環境意識の高まりや原子力発電所問題の影響等から、省エネルギーや次世代エネルギーの導入が推進されるなど、低炭素社会への移行が進み、構造的な減少傾向が続くものと予想されます。また、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小等により競合他社との競争は、ますます激化するものと思われま

す。そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化を図り、燃料油やL P ガス等の販売におけるシェア拡大に努める一方で、小水力発電事業への進出や、省エネ・創エネ設備を取り入れたスマートハウスの販売など、エネルギー供給会社ならではの視点とノウハウをそれらの事業に活用しながら、環境に配慮した新しい暮らしの提案と、様々な商品・サービスの提供に取り組んでまいります。

また、その他事業においても、店舗のリニューアルや接客・サービスの向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

コスト競争力につきましては、セルフS Sへ移行することによる人件費抑制や、L P ガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるS Sのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、職場環境の改善、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組むなど、優れた人材の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達的手段として、金融機関からの借入金による資金調達を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、新規出店を賃借物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には経営成績及び財政状態に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、検討してまいります。

取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、調達価格の変動は懸念されるところであります。このため、当社グループの仕入コストは不安定な要素を含んでおります。

販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示したコストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格の自由化も進んでおり、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、K F C店舗は、夏休み期間とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・C D等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み期間等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

外的要因による影響

O157やB S E (狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与える影響は大きく、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何ともし難いものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるのかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、当社に出店・リブレース等の機会を与えながらも予期せぬライバル店の出現を可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し十分な対策を行ってまいります。

災害・事故等について

大規模な自然災害や火災・事故などにより、当社グループの店舗や商品等が被害を受ける可能性があります。これに伴い、当社グループの営業活動が中断した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約販売契約に関する事項

J X日鉱日石エネルギー(株)との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和39年2月に第1回の締結をしており、平成22年7月に改定しております。

契約内容：J X日鉱日石エネルギー(株)九州支店管轄の販売区域における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

E N E O S グローブ(株)との契約

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和34年2月に第1回の締結をしており、平成23年3月に改定しております。

契約内容：E N E O S グローブ(株)のL Pガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

(2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和51年12月に第1回の締結をしており、以後当社のK F C店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標のサービスマーク、著作権及び特許。

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)が、上記契約品目の販売、商標等を使用することを許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から2年間。ただし、期間満了1カ月前までに文書による解除する旨の通知を出さない場合は、2年間更新する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算期の異なる連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加し、137億5百万円(前連結会計年度末129億40百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が3億70百万円、受取手形及び売掛金が3億49百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、213億53百万円(前連結会計年度末212億94百万円)となりました。これは主に、建物及び構築物が2億89百万円減少したこと等により有形固定資産が2億33百万円減少したものの、投資有価証券が4億15百万円増加したこと等により投資その他の資産が2億95百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、138億40百万円(前連結会計年度末138億5百万円)となりました。これは主に、短期借入金が8億15百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億18百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、72億50百万円(前連結会計年度末70億26百万円)となりました。これは主に、長期借入金が2億5百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加し、139億67百万円(前連結会計年度末134億2百万円)となりました。これは主に、利益剰余金が3億43百万円、その他有価証券評価差額金が2億51百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、676億7百万円(前期比11.5%増)、販売費及び一般管理費は、108億26百万円(前期比0.7%減)、営業利益は8億58百万円(前期比5.3%減)、経常利益は12億37百万円(前期比0.6%減)、当期純利益は5億25百万円(前期比30.5%減)となりました。

売上高については、主に原油価格の上昇の影響等から「エネルギー」セグメントが前連結会計年度に比べ62億14百万円増加したこと等により、全体では前連結会計年度に比べ69億67百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減等により前連結会計年度に比べ81百万円の減少となりました。

営業利益は、主にコスト削減等により「ライフスタイル」セグメントが前連結会計年度に比べ60百万円増加したものの、外食部門の売上高の減少等により「フード&ビバレッジ」セグメントが前連結会計年度に比べ93百万円減少したこと等により、全体では前連結会計年度に比べ48百万円の減少となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ15百万円の増加、営業外費用は、前連結会計年度に比べ25百万円の減少、経常利益は、前連結会計年度に比べ7百万円の減少となりました。

また、特別利益は、前連結会計年度に比べ4百万円の増加、特別損失は、当連結会計年度に減損損失を2億35百万円計上したこと等により、全体では前連結会計年度に比べ1億84百万円の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億30百万円減少し、5億25百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「販売の強化、流通の合理化及び業務の効率化」を基本戦略とし、IT関連の再構築を含め、当連結会計年度は、「エネルギー」セグメント、全社(共通)を中心に全体で7億99百万円の設備投資を実施いたしました。

「エネルギー」セグメントにおいては、販売の強化を目的に5億89百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、一般需要家等のバルク及びガス供給設備に77百万円、ガスタンク改修に67百万円の投資を行いました。

全社(共通)においては、業務の効率化及び管理コストの削減を目的に1億7百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、IT関連設備に85百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充ちいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)4	全社(共通)	417,070 13,452.59㎡	63,670	5,393	32,194		518,329	58 [1]
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注)4,5	エネルギー	381,304 11,119.23㎡ (841.01㎡)	103,027	110,397	6,481		601,211	115 [24]
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)(注)4	同上	186,446 3,208.21㎡ (654.88㎡)	38,835	20,068	2,001		247,351	9 [9]
熊本支店 (熊本県熊本市東区) (注)4	同上	78,184 5,989.32㎡ (1,209.40㎡)	32,013	31,506	1,585		143,290	19 [16]
八代営業所 (熊本県八代市)(注)4	同上	86 6.93㎡ (4,283.21㎡)	27,804	22,300	777		50,968	25 [8]
人吉支店 (熊本県人吉市)(注)4	同上	285,073 4,887.27㎡ (244.69㎡)	26,008	27,345	1,186		339,613	11 [4]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)(注)4	同上	85,419 1,306.65㎡	67,539	67,856	1,271		222,087	12 [6]
都城支店 (宮崎県都城市)(注)4	同上	158,112 11,536.67㎡	41,789	35,357	1,268		236,527	14 [8]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	同上	44,918 9,315.96㎡	165,430	36,477	307		247,133	3 [1]
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	16,850	44,971	3		103,684	4 [3]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	65,894	32,536	106		698,641	1 [1]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	92,915 4,388.00㎡	8,099	2,610	0		103,625	
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	17,036	35,069	78		167,533	7 [4]
S S店舗 鹿児島県	同上	1,094,895 15,759.52㎡ (16,403.82㎡)	229,718	88,250	43,116	10,229	1,466,211	32 [78]
S S店舗 宮崎県	同上	532,589 7,477.29㎡ (5,892.22㎡)	83,477	19,376	18,545		653,989	15 [26]
S S店舗 熊本県	同上	740,533 10,163.58㎡ (10,739.39㎡)	185,030	47,933	15,479	3,495	992,473	21 [56]
複合商業施設 カルチャー店舗 鹿児島県	ライフスタイル	4,109,100 42,786.17㎡ (6,842.15㎡)	2,236,464	3,929	85,763	2,537	6,437,794	38 [120]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	740,533 (3,169.38㎡)	1,356		723		2,080	2 [17]
カルチャー店舗 熊本県	同上	140,714 1,857.93㎡	25,356		3,823		169,894	3 [9]
カルチャー店舗 大分県	同上	(1,232.19㎡)	215		379		595	2 [9]
自動車関連事業所 鹿児島県	同上	403,613 3,045.01㎡	56,803	2,835	4,063		467,316	11 [3]
自動車関連事業所 熊本県	同上	2,928 343.50㎡	29,173	5,427	82		37,612	5 [6]
K F C・ ピエトロバルコーネ店舗 鹿児島県	フード& パレヅジ	768,722 7,928.33㎡ (5,771.11㎡)	199,790	2,230	44,107		1,014,851	34 [290]
K F C店舗 宮崎県	同上	229,415 3,817.93㎡ (335.58㎡)	54,970	246	18,093		302,726	10 [109]
K F C店舗 熊本県	同上	325,440 3,301.83㎡ (7,222.40㎡)	92,004	1,006	25,105		443,556	17 [162]
K F C店舗 大分県	同上	(2,396.57㎡)	6,795	0	5,349		12,145	5 [46]
K F C店舗 福岡県	同上	0 (2,723.49㎡)	1,618	0	3,642		5,260	6 [71]
水工場 鹿児島県	同上	7,211 7,358.00㎡	10,206	10,617	377		28,413	9 [11]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
南九州トヨタタイヤ㈱ (鹿児島県鹿児島市)	ライフスタイル	102,235 3,727.45㎡	13,858	3,637	1,489		121,222	48 [4]

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含んでおりません。
 2 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)で記載しております。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
 4 各支店及び各営業所には、管轄事業所を含んでおります。
 5 鹿児島支店の事務所は本社に含めております。
 6 当社グループ内のリース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。
 提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期リース料 (千円)
フード&ビバレッジ	ペットボトルライン搬送装置	1セット	12年	2,461

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注)		6,100,503		1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 平成14年4月1日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率1:1)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率1:1)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16		82			209	307	
所有株式数 (単元)		18,964		29,347			12,689	61,000	503
所有株式数 の割合(%)		31.09		48.11			20.80	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ306単元及び69株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町久末2489-1	1,499	24.57
JXホールディングス㈱	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	779	12.78
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	332	5.44
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	301	4.95
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	292	4.79
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	273	4.49
東洋ゴム工業㈱	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	183	3.00
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	158	2.60
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	149	2.45
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	141	2.33
計		4,111	67.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,669		30,669	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、1株当たり30円(うち中間配当金15円)としております。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	91,047	15
平成26年6月25日 定時株主総会決議	91,047	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,611	1,967	2,082	2,275	2,220
最低(円)	1,178	1,482	1,760	1,875	1,596

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,854	1,814	1,718	1,735	1,735	1,731
最低(円)	1,750	1,670	1,660	1,596	1,655	1,691

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 角 皓三郎	昭和9年12月13日生	昭和34年2月 昭和50年3月 昭和53年3月 昭和63年3月 昭和63年9月 平成2年3月 平成16年6月 平成21年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長 三角開発(株) 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 三角開発(株) 代表取締役社長(現任) 株鹿児島県プロバングス会館 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役会長(現任)	(注)5	292
代表取締役 副会長		三 角 征四郎	昭和15年12月10日生	昭和38年4月 昭和43年9月 昭和45年4月 昭和50年3月 昭和63年9月 平成2年3月 平成5年4月 平成9年5月 平成9年7月 平成15年4月 平成15年12月 平成16年7月 平成17年6月 平成21年6月	兼松江商(株)(現兼松株)入社 三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 取締役 当社 常務取締役熊本支店長 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 専務取締役熊本支社長 当社 専務取締役 エネルギー事業部長兼カルチャー事業部長 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 経営戦略本部長 当社 代表取締役専務取締役 事業本部長 株ミスミ建設 代表取締役社長 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役副会長(現任)	(注)5	149
代表取締役 社長		岡 恒 憲	昭和30年1月24日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年9月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	日本石油(株)(現J X日鉱日石エネルギー(株))入社 同社 総務部総務グループ課長 当社 入社 当社 鹿児島支店長 当社 取締役鹿児島支店長 当社 取締役サポート本部長 当社 代表取締役専務取締役 株ミスミ建設 代表取締役社長 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一事業本 部長兼 ガス卸事業 部長	上野 康志	昭和31年5月21日生	昭和53年4月 三角石油瓦斯株(現株M i s u m i)入社 平成12年9月 当社 エネルギー営業本部ガス事業部長 平成14年4月 当社 経営戦略本部グループリーダー 平成15年4月 当社 石油ビジネスユニットリーダー 平成15年10月 当社 石油事業部長 平成17年6月 当社 取締役石油事業部長 平成19年9月 当社 取締役石油卸事業部長 平成21年8月 当社 取締役石油卸事業部長兼ガス卸事業部長 平成24年4月 当社 取締役第一事業本部長兼石油卸事業部長 平成25年4月 当社 取締役第一事業本部長兼ガス卸事業部長(現任)	(注)5	1
取締役	第二事業本 部長兼 外食事業 部長	神野 直也	昭和32年6月3日生	昭和55年4月 三角石油瓦斯株(現株M i s u m i)入社 平成10年4月 当社 外食事業部長 平成14年4月 当社 外食ビジネスユニットリーダー 平成14年6月 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー 平成15年4月 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー兼カルチャービジネスユニットリーダー 平成15年10月 当社 取締役外食事業部長兼カルチャー事業部長 平成18年2月 当社 取締役カルチャー事業部長 平成19年2月 当社 取締役カルチャー事業部長兼アジア事業部長 平成24年4月 当社 取締役カルチャー事業部長 平成25年4月 当社 取締役サポート本部長 平成26年4月 当社 取締役第二事業本部長兼外食事業部長(現任)	(注)5	2
取締役	S S 事業部長	上村 俊一郎	昭和35年2月23日生	昭和58年4月 三角石油瓦斯株(現株M i s u m i)入社 平成18年2月 当社 外食事業部長 平成19年6月 当社 取締役外食事業部長 平成21年9月 当社 取締役S S事業部長(現任)	(注)5	1
取締役	発電事業 担当部長	吉満 誠	昭和32年6月9日生	昭和53年4月 三角石油瓦斯株(現株M i s u m i)入社 平成13年6月 当社 八代支店長 平成20年4月 当社 ガス小売事業部長 平成21年6月 当社 取締役ガス小売事業部長 平成25年4月 当社 取締役ホームライフ事業部長 平成26年1月 当社 取締役発電事業担当部長(現任)	(注)5	1
常勤監査役		瀨島 健一	昭和26年6月27日生	昭和51年4月 三角石油瓦斯株(現株M i s u m i)入社 平成4年4月 当社 情報システム部次長 平成6年4月 当社 情報システム部長 平成24年4月 当社 安全推進部 平成24年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	2
常勤監査役		上村 敏徳	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 鹿児島県警察官採用 平成14年4月 警視昇任 平成19年8月 種子島警察署長 平成20年9月 鹿児島県警察本部刑事部組織犯罪対策課長 平成22年3月 鹿児島南警察署長 平成23年3月 鹿児島県警退職 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		池田 <small>69</small>	昭和15年4月9日生	昭和47年4月 昭和51年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成12年6月	弁護士開業 鹿児島県弁護士会常議員 日本弁護士連合会常務理事 鹿児島県弁護士会常議員会議長 当社 監査役(現任)	(注)6	
監査役		指宿 祐一	昭和31年9月22日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年6月	日本石油(株)(現JX日鉱日石エネルギー(株))入社 同社 経営管理第2本部 広報部長 同社 エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション3部長 JX日鉱日石石油基地(株) 常務取締役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	
計							456

- (注) 1 代表取締役副会長 三角 征四郎は、代表取締役会長 三角 皓三郎の実弟であります。
2 代表取締役社長 岡 恒憲は、代表取締役会長 三角 皓三郎の娘婿であります。
3 監査役 上村 敏徳、池田 69及び指宿 祐一は、社外監査役であります。
4 当社は執行役員制度を採用しております。
5 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

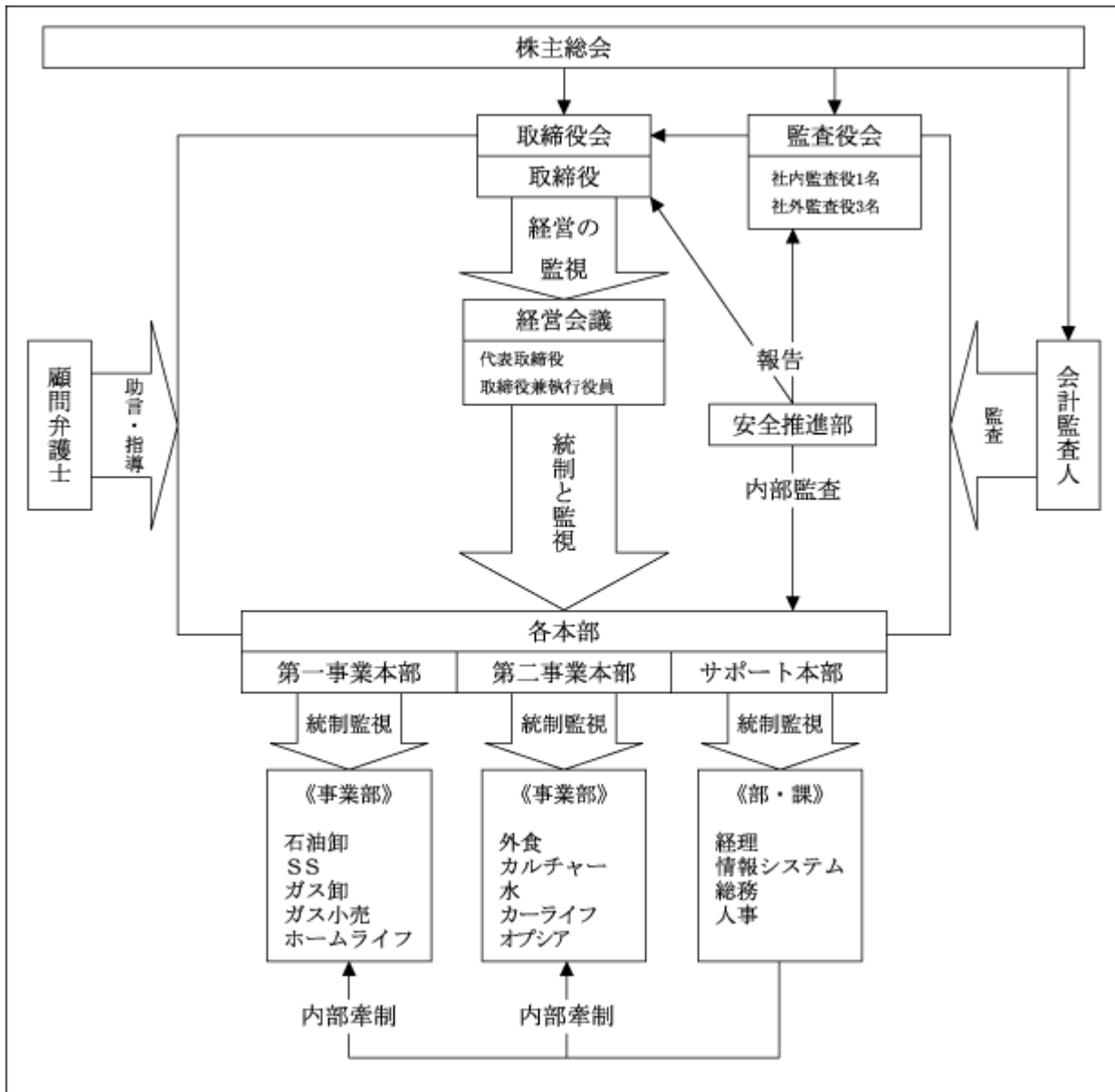
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、時代に応じた経営の改革に取組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことが経営の最重要課題であると考えており、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに代表取締役と執行役員で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。また、当社は、監査役設置会社であり、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、従前より社外監査役3名(うち弁護士1名を含む)、監査役1名の監査役4名体制をとっており、客観的立場から取締役の業務執行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の実施部門として安全推進部を設置しております。安全推進部は7名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査役会に報告しております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役が3名であります。

社外監査役 上村氏と当社との間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、警察出身であり、危機管理全般を監視するため、社外監査役として選任しております。

社外監査役 池田氏とは、顧問弁護士として顧問契約を締結しておりますが、当社への経済的依存度は低く、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。同氏は、弁護士であり、法的問題全般を監視するため、社外監査役として選任しております。

社外監査役 指宿氏は、過去において日本石油(株)(現JX日鉱日石エネルギー(株))に勤務しており、現在においてはJX日鉱日石石油基地(株)の常務取締役を兼任しております。当社とJX日鉱日石エネルギー(株)及びJX日鉱日石石油基地(株)の間には、一定の取引がありますが、取引条件は一般的な取引先と同様であります。当社とJX日鉱日石エネルギー(株)及びJX日鉱日石石油基地(株)の親会社であるJXホールディングス(株)の間には、平成26年3月31日現在、JXホールディングス(株)が当社の株式を779千株(議決権比率12.84%)保有し、当社が同社の株式を751千株保有している資本関係があります。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の業務に関連する知識が豊富であり、全体的な問題を監視するため社外監査役に選任しております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、中立公正の立場での取締役の業務執行の監視及び監督を求めています。

社外取締役については、監査役のうち3名が社外監査役であり、十分に社外からの監視が機能していることから選任しておりません。

社外監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

社外監査役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

社外監査役は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図っております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	164,160	143,760		7,200	13,200	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,660	4,800		300	560	1
社外役員	8,290	7,200		600	490	3

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、平成4年4月24日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役の報酬については取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会において決定しております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,069,437千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	1,260,000	529,200	事業の取引拡大及び関係強化
J Xホールディングス(株)	717,150	373,634	事業の取引拡大及び関係強化
(株)鹿児島銀行	198,286	131,860	関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	31,544	66,304	事業の取引拡大及び関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	55,115	関係強化
(株)南日本銀行	303,587	51,002	関係強化
(株)宮崎銀行	150,705	40,841	関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	25,961	関係強化
コーアツ工業(株)	57,000	11,343	事業の取引拡大及び関係強化
(株)西日本シティ銀行	37,664	11,110	関係強化
日本電信電話(株)	2,550	10,467	事業の取引拡大及び関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	6,600	関係強化
マックスパリュ九州(株)	5,000	6,025	事業の取引拡大及び関係強化
(株)アクシーズ	5,000	4,070	事業の取引拡大及び関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	3,906	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,480	1,289	関係強化
(株)メルコホールディングス	500	810	事業の取引拡大及び関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	1,260,000	921,060	事業の取引拡大及び関係強化
J Xホールディングス(株)	751,808	373,648	事業の取引拡大及び関係強化
(株)鹿児島銀行	203,738	133,448	関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	32,228	67,975	事業の取引拡大及び関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	64,371	関係強化
(株)南日本銀行	303,587	52,216	関係強化
(株)宮崎銀行	158,676	49,824	関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	22,790	関係強化
日本電信電話(株)	2,550	14,328	事業の取引拡大及び関係強化
コーアツ工業(株)	57,000	11,457	事業の取引拡大及び関係強化
(株)西日本シティ銀行	37,664	8,738	関係強化
マックスバリュ九州(株)	5,000	7,180	事業の取引拡大及び関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	6,943	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	3,969	関係強化
(株)アクシーズ	5,000	3,960	事業の取引拡大及び関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,480	1,321	関係強化
(株)メルコホールディングス	500	758	事業の取引拡大及び関係強化

- 3 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
有限責任監査法人トーマツ 青野 弘
有限責任監査法人トーマツ 川畑 秀二
- 2 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名
会計士補等 6名
その他 2名

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- 1 自己株式の取得
当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。
- 2 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		28,300	
連結子会社				
計	28,500		28,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査計画に基づく監査予定日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,956	3,921,904
受取手形及び売掛金	3 6,271,070	6,621,040
有価証券	3,719	-
商品及び製品	2,690,881	2,835,828
仕掛品	69,396	35,181
原材料及び貯蔵品	36,326	46,992
前払費用	70,752	63,686
繰延税金資産	279,215	225,985
その他	316,989	299,709
貸倒引当金	348,905	344,992
流動資産合計	12,940,403	13,705,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,999,041	1 11,879,577
減価償却累計額	7,796,049	7,965,877
建物及び構築物（純額）	4,202,992	3,913,699
機械装置及び運搬具	3,709,213	3,922,706
減価償却累計額	3,163,897	3,256,841
機械装置及び運搬具（純額）	545,315	665,864
工具、器具及び備品	2,532,825	2,518,806
減価償却累計額	2,204,805	2,201,885
工具、器具及び備品（純額）	328,020	316,920
土地	1 12,368,271	1 12,315,596
リース資産	100,098	64,709
減価償却累計額	64,571	45,321
リース資産（純額）	35,527	19,387
建設仮勘定	6,557	21,388
有形固定資産合計	17,486,685	17,252,857
無形固定資産		
その他	328,367	325,468
無形固定資産合計	328,367	325,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,654,155	1, 2 2,069,522
長期貸付金	34,090	19,547
繰延税金資産	68,503	-
長期前払費用	75,221	65,165
差入保証金	1,039,949	1,015,532
その他	715,253	732,704
貸倒引当金	107,950	127,508
投資その他の資産合計	3,479,222	3,774,963
固定資産合計	21,294,275	21,353,289
資産合計	34,234,678	35,058,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,080,464	1 2,999,140
短期借入金	1 7,695,000	1 6,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,704,714	1 1,799,910
リース債務	16,021	12,619
未払金	1,281,826	999,507
未払費用	171,247	167,262
未払法人税等	239,464	346,679
未払消費税等	130,422	100,604
賞与引当金	307,370	332,320
その他	179,211	202,301
流動負債合計	13,805,741	13,840,345
固定負債		
長期借入金	1 5,223,345	1 5,428,435
リース債務	21,807	9,188
繰延税金負債	-	32,017
退職給付引当金	150,986	-
役員退職慰労引当金	742,900	756,500
退職給付に係る負債	-	150,539
資産除去債務	120,805	119,765
その他	766,702	754,335
固定負債合計	7,026,548	7,250,781
負債合計	20,832,289	21,091,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	9,650,022	9,993,272
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	12,943,860	13,287,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,402	525,777
退職給付に係る調整累計額	-	31,599
その他の包括利益累計額合計	274,402	494,177
少数株主持分	184,126	186,213
純資産合計	13,402,388	13,967,501
負債純資産合計	34,234,678	35,058,628

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	60,640,315	67,607,509
売上原価	1 48,824,323	1 55,921,718
売上総利益	11,815,992	11,685,791
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	424,402	404,436
販売手数料	603,609	603,970
運搬費	337,489	347,065
貸倒引当金繰入額	5,938	30,047
給料及び手当	2,542,951	2,512,300
雑給	1,803,711	1,737,807
賞与引当金繰入額	305,453	331,272
役員退職慰労引当金繰入額	14,700	14,250
退職給付費用	242,989	179,752
水道光熱費	399,555	432,433
消耗品費	483,224	489,329
賃借料	664,971	673,022
減価償却費	576,108	567,432
その他	2,503,592	2,503,869
販売費及び一般管理費合計	10,908,698	10,826,992
営業利益	907,294	858,798
営業外収益		
受取利息	11,786	4,520
受取配当金	43,936	45,758
仕入割引	40,970	43,266
受取賃貸料	147,639	148,596
受取手数料	64,025	70,635
貸倒引当金戻入額	106,797	-
その他	173,295	291,597
営業外収益合計	588,452	604,375
営業外費用		
支払利息	158,160	137,248
売上割引	1,400	1,455
賃貸費用	65,276	59,718
その他	25,915	27,148
営業外費用合計	250,753	225,570
経常利益	1,244,993	1,237,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,254	2 6,399
特別利益合計	2,254	6,399
特別損失		
固定資産売却損	3 55	-
減損損失	4 51,579	4 235,921
特別損失合計	51,635	235,921
税金等調整前当期純利益	1,195,612	1,008,081
法人税、住民税及び事業税	419,344	429,929
法人税等調整額	2,055	38,015
法人税等合計	421,399	467,944
少数株主損益調整前当期純利益	774,212	540,137
少数株主利益	17,991	14,792
当期純利益	756,220	525,344

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	774,212	540,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,189	251,374
その他の包括利益合計	¹ 201,189	¹ 251,374
包括利益	975,401	791,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	957,410	776,719
少数株主に係る包括利益	17,991	14,792

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	9,075,896	43,403	12,369,734
当期変動額					
剰余金の配当			182,095		182,095
当期純利益			756,220		756,220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			574,125		574,125
当期末残高	1,690,899	1,646,341	9,650,022	43,403	12,943,860

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	73,212		73,212	169,379	12,612,327
当期変動額					
剰余金の配当					182,095
当期純利益					756,220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	201,189		201,189	14,746	215,935
当期変動額合計	201,189		201,189	14,746	790,061
当期末残高	274,402		274,402	184,126	13,402,388

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	9,650,022	43,403	12,943,860
当期変動額					
剰余金の配当			182,095		182,095
当期純利益			525,344		525,344
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			343,249		343,249
当期末残高	1,690,899	1,646,341	9,993,272	43,403	13,287,109

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	274,402		274,402	184,126	13,402,388
当期変動額					
剰余金の配当					182,095
当期純利益					525,344
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	251,374	31,599	219,775	2,087	221,863
当期変動額合計	251,374	31,599	219,775	2,087	565,112
当期末残高	525,777	31,599	494,177	186,213	13,967,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,195,612	1,008,081
減価償却費	739,390	721,757
減損損失	51,579	235,921
固定資産除却損	8,646	10,958
のれん償却額	84,630	83,405
貸倒引当金の増減額 (は減少)	254,472	15,644
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,582	24,950
退職給付引当金の増減額 (は減少)	450	150,986
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12,200	13,600
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	150,539
受取利息及び受取配当金	55,723	50,279
支払利息	158,160	137,248
為替差損益 (は益)	1,348	724
固定資産売却損益 (は益)	2,198	6,399
受取保険金	3,907	3,523
売上債権の増減額 (は増加)	272,064	369,037
たな卸資産の増減額 (は増加)	49,622	121,398
仕入債務の増減額 (は減少)	217,797	919,400
その他	294,524	208,100
小計	1,634,966	2,411,057
利息及び配当金の受取額	52,343	47,279
利息の支払額	157,180	141,964
保険金の受取額	3,907	3,523
法人税等の支払額	545,007	324,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,029	1,995,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,898	4,228
定期預金の払戻による収入	170,706	13,195
有価証券の取得による支出	3,718	-
有価証券の償還による収入	3,718	3,718
固定資産の取得による支出	1,065,997	934,896
固定資産の売却による収入	7,628	13,140
投資有価証券の取得による支出	30,496	26,190
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
子会社株式の取得による支出	-	562
差入保証金の差入による支出	12,780	17,396
差入保証金の回収による収入	55,962	45,164
貸付けによる支出	1,640	2,400
貸付金の回収による収入	1,721,936	16,992
その他	5,802	12,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,620	906,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	800,000
短期借入金の返済による支出	3,255,000	1,615,000
長期借入れによる収入	2,100,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	1,991,682	1,999,714
リース債務の返済による支出	20,598	8,962
配当金の支払額	182,112	182,292
少数株主への配当金の支払額	3,245	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,952,638	709,214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,988	379,914
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,186	2,853,198
現金及び現金同等物の期末残高	2,853,198	3,233,113

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

なお、連結子会社1社の減少につきましては「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱ダイリン広告については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱鹿児島協同ガス配送センター他5社の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料.....月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類.....売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が150,539千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が31,599千円、少数株主持分が8,813千円それぞれ減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響額は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が320,362千円増加する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,515,486千円	2,358,404千円
土地	6,718,364	6,665,615
投資有価証券	105,919	101,040
計	9,339,770	9,125,060

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	278,221千円	894,384千円
短期借入金	2,415,716	2,246,674
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,273,566	6,525,850
計	8,967,503	9,666,908

2 関連会社にかかる注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	5千円	5千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	523,888千円	

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	6,537千円	3,844千円

- 2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,151千円	2,281千円
機械装置及び運搬具	1,097	4,117
工具、器具及び備品	5	
計	2,254	6,399

- 3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5千円	
機械装置及び運搬具	50	
計	55	

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(3件)
	土地	熊本県(2件)
	その他	大分県(1件)
賃貸資産	建物及び構築物	宮崎県(1件)
	土地	

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失51,579千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産45,133千円(建物及び構築物35,380千円、土地6,766千円、その他2,986千円)、賃貸資産6,445千円(建物及び構築物5,688千円、土地757千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(5件)
	土地	宮崎県(1件)
事業用資産	その他	熊本県(1件)
		大分県(2件)
		福岡県(3件)
賃貸資産	建物及び構築物	熊本県(1件)
	土地	

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失235,921千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産196,185千円(建物及び構築物68,449千円、土地77,181千円、その他50,554千円)、賃貸資産39,735千円(建物及び構築物11,093千円、土地28,641千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	311,342千円	389,256千円
税効果調整前	311,342千円	389,256千円
税効果額	110,152 "	137,881 "
その他有価証券評価差額金	201,189千円	251,374千円
その他の包括利益合計	201,189千円	251,374千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,669			30,669

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,047	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,669			30,669

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,047	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,550,956千円	3,921,904千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	697,758	688,791
現金及び現金同等物	2,853,198	3,233,113

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、「エネルギー」セグメントにおける洗車機(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、仕入先との取引契約に基づく買掛金の前払いによる運用や元本が保証されリスクを伴わない金融商品等による運用を行っております。デリバティブにつきましては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計処理に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信限度管理を行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に差入先の財務状況の把握や残高の確認を行っております。また、連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等をそれぞれ把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた余資運用規程を設け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成することにより管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の経理部が指導を行い適時に資金繰計画を作成し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,550,956	3,550,956	
(2) 受取手形及び売掛金	6,271,070	6,271,070	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,719	3,719	
その他有価証券	1,329,543	1,329,543	
(4) 差入保証金	1,039,949	1,021,533	18,415
(5) 長期貸付金	34,090		
貸倒引当金()	3,342		
	30,747	30,927	180
資産計	12,225,986	12,207,750	18,235
(1) 支払手形及び買掛金	2,080,464	2,080,464	
(2) 短期借入金	7,695,000	7,695,000	
(3) 未払金	1,281,826	1,281,826	
(4) 未払法人税等	239,464	239,464	
(5) 未払消費税等	130,422	130,422	
(6) 長期借入金	6,928,059	7,040,824	112,765
負債計	18,355,236	18,468,002	112,765

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,921,904	3,921,904	
(2) 受取手形及び売掛金	6,621,040	6,621,040	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,743,990	1,743,990	
(4) 差入保証金	1,015,532	998,866	16,665
(5) 長期貸付金	19,547	19,354	193
資産計	13,322,016	13,305,157	16,858
(1) 支払手形及び買掛金	2,999,140	2,999,140	
(2) 短期借入金	6,880,000	6,880,000	
(3) 未払金	999,507	999,507	
(4) 未払法人税等	346,679	346,679	
(5) 未払消費税等	100,604	100,604	
(6) 長期借入金	7,228,345	7,297,477	69,131
負債計	18,554,277	18,623,409	69,131

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを差入先の信用状態を反映した割引率で契約期間にわたり割引計算したものを時価としております。敷金については、無リスクの利子率で契約期間または当該物件に存在する償却資産の残存耐用年数のいずれか長い期間で割引計算したものを時価としております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを債務者のリスクを反映した市場利率で返済期間にわたり割引計算したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	324,611	325,531

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,351,265			
受取手形及び売掛金	6,271,070			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,719			
差入保証金	332,180	177,080	42,606	488,081
長期貸付金	11,301	21,322	1,466	
合計	9,969,537	198,403	44,072	488,081

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,672,192			
受取手形及び売掛金	6,621,040			
差入保証金	281,870	212,127	42,606	478,928
長期貸付金	6,977	11,836	733	
合計	10,582,081	223,964	43,339	478,928

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,695,000					
長期借入金	1,704,714	1,339,910	1,124,260	1,467,531	471,660	819,984
リース債務	16,021	12,619	6,832	2,355		
合計	9,415,735	1,352,529	1,131,092	1,469,887	471,660	819,984

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,880,000					
長期借入金	1,799,910	1,584,260	1,927,531	916,660	313,600	686,384
リース債務	12,619	6,832	2,355			
合計	8,692,529	1,591,092	1,929,887	916,660	313,600	686,384

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	3,719	3,719	
合計	3,719	3,719	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,251,768	813,740	438,028
小計	1,251,768	813,740	438,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	77,774	91,163	13,388
小計	77,774	91,163	13,388
合計	1,329,543	904,903	424,639

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,659,487	830,117	829,370
小計	1,659,487	830,117	829,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	84,503	99,976	15,473
小計	84,503	99,976	15,473
合計	1,743,990	930,094	813,896

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

当社、(株)ミスミ建設、南九州トーヨータイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成23年10月1日から従来の適格退職年金制度に替えて確定給付企業年金制度へ全面移行しております。また、(株)鹿児島協同ガス配送センター他7社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ 退職給付債務	2,628,899
ロ 年金資産	2,265,697
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	363,201
ニ 未認識過去勤務債務	130,199
ホ 未認識数理計算上の差異	342,413
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	150,986

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 勤務費用	131,926
ロ 利息費用	35,029
ハ 期待運用収益	30,855
ニ 過去勤務債務の費用処理額	37,143
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	144,517
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	243,474

(注) 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している連結子会社の掛金については、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.7%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の上記連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度(すべて積立型制度)を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

当社、南九州トヨタタイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成23年10月1日から従来の適格退職年金制度に替えて確定給付企業年金制度へ全面移行しております。また、(株)鹿児島協同ガス配送センター他7社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,628,899千円
勤務費用	139,113
利息費用	18,487
数理計算上の差異の発生額	2,517
退職給付の支払額	80,568
退職給付債務の期末残高	2,703,414

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,265,697千円
期待運用収益	34,164
数理計算上の差異の発生額	97,720
事業主からの拠出額	235,861
退職給付の支払額	80,568
年金資産の期末残高	2,552,875

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,703,414千円
年金資産	2,552,875
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,539
退職給付に係る負債	150,539千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,539

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	139,113千円
利息費用	18,487
期待運用収益	34,164
数理計算上の差異の費用処理額	86,756
過去勤務費用の費用処理額	37,339
確定給付制度に係る退職給付費用	172,853

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	92,859千円
未認識数理計算上の差異	155,418
合計	62,559

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	19%
国内株式	9%
外国債券	4%
外国株式	10%
生命保険一般勘定	57%
その他	1%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が44%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	162,535千円	158,387千円
賞与引当金	116,032	117,932
役員退職慰労引当金	262,838	267,801
退職給付に係る負債		53,290
減損損失	199,885	281,117
固定資産未実現利益	89,273	72,246
税務上の繰越欠損金	67,434	8,776
その他	207,731	129,343
繰延税金資産小計	1,105,731	1,088,895
評価性引当額	597,982	598,953
繰延税金資産合計	507,748	489,941
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	150,237	288,119
資産除去債務に対応する除去費用	9,792	7,854
繰延税金負債合計	160,030	295,973
繰延税金資産(負債)の純額	347,718	193,968

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.9
住民税均等割	2.2	2.6
評価性引当額	4.8	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5
その他	0.4	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	46.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,119千円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社ミスミ建設

事業の内容：建築、設備の設計・施工

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ミスミ建設を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社M i s u m i

その他取引の概要に関する事項

株式会社ミスミ建設は、当社グループの建設関連の事業を担当していましたが、グループ経営の効率化及び販売力強化を推し進めていく一環として、当社が吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数または主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	115,272千円	120,805千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,160	
時の経過による調整額	1,373	1,380
資産除去債務の履行による減少額		2,420
期末残高	120,805	119,765

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県において、賃貸複合商業施設等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は159,149千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は161,950千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,146,600	5,497,136
	期中増減額	350,536	23,500
	期末残高	5,497,136	5,473,636
期末時価		5,666,941	5,742,049

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、土地の取得430,082千円であります。主な減少額は、減価償却費122,768千円であります。
 当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用不動産の取得113,810千円であります。主な減少額は、減価償却費117,463千円であります。
- 3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,785,115	7,407,283	5,447,916	60,640,315		60,640,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,538	164,669	24,038	238,246	238,246	
計	47,834,653	7,571,953	5,471,954	60,878,561	238,246	60,640,315
セグメント利益	1,000,548	284,504	309,111	1,594,165	686,871	907,294
セグメント資産	14,759,757	10,440,340	2,742,266	27,942,364	6,292,313	34,234,678
その他の項目						
減価償却費	311,405	241,593	134,406	687,405	51,984	739,390
のれんの償却額	82,630	2,000		84,630		84,630
減損損失	30,957		14,176	45,133	6,445	51,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	335,370	706,745	50,679	1,092,795	55,370	1,148,165

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 686,871千円には、セグメント間取引消去7,482千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 694,353千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,292,313千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,449,811千円及び固定資産の未実現利益調整額 157,497千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,370千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,999,539	8,409,843	5,198,126	67,607,509		67,607,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,670	104,563	29,894	206,128	206,128	
計	54,071,210	8,514,406	5,228,020	67,813,637	206,128	67,607,509
セグメント利益	968,250	345,345	215,935	1,529,531	670,732	858,798
セグメント資産	14,877,885	10,403,564	2,535,845	27,817,295	7,241,333	35,058,628
その他の項目						
減価償却費	340,512	225,916	102,605	669,034	52,722	721,757
のれんの償却額	81,405	2,000		83,405		83,405
減損損失	34,403	22,243	139,539	196,185	39,735	235,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589,213	55,632	47,314	692,160	107,135	799,295

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 670,732千円には、セグメント間取引消去9,318千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 680,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,241,333千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,373,652千円及び固定資産の未実現利益調整額 132,319千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,135千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
当期末残高	221,964	4,000		225,964		225,964

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
当期末残高	179,445	2,000		181,445		181,445

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県 始良市 蒲生町	30	ゴルフ場の 運営	(被所有) 直接 24.5	石油・ガス 関連商品の 販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	18,551	売掛金	1,952
							広告宣伝費	15,697		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

三角開発㈱に対する貸付金については全額回収しており、貸倒引当金につきましては、営業外収益に貸倒引当金戻入額106,797千円を計上しております。また、預り金は全額返済しております。

2 当連結会計年度末において、三角開発㈱の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。

3 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、三角 征四郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発㈱	鹿児島県 始良市 蒲生町	60	ゴルフ場の 運営	(被所有) 直接 24.7	石油・ガス 関連商品の 販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	19,161	売掛金	2,121
							広告宣伝費	12,000		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当連結会計年度末において、三角開発㈱の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。

3 三角開発㈱は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、三角 征四郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	J X 日 鋳 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) (J X ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) の 子 会 社)	東京都 千代田区 大手町	1,394	卸売業		石油関連商 品の購入	商品の購入	28,519,933	買掛金	158,221
							利息の受取	2,722	未収収益 差入保証金	2,722 330,156
	ENEOS グ ロ ー プ (株) (J X ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) の 子 会 社)	東京都 千代田区 永田町	20	卸売業		ガス関連商 品の購入	商品の購入	6,066,348	買掛金	632,851

- (注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等
営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 J X 日 鋳 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) 及 び E N E O S グ ロ ー プ (株) と 当 社 の 間 に 役 員 の 兼 務 は あ り ま せ ン。
- 3 J X 日 鋳 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) 及 び E N E O S グ ロ ー プ (株) の 買 掛 金 に 対 し て 担 保 を 提 供 し て お り ま す。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	J X 日 鋳 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) (J X ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) の 子 会 社)	東京都 千代田区 大手町	1,394	卸売業		石油関連商 品の購入	商品の購入	32,742,528	買掛金	774,384
							利息の受取	2,427	未収収益 差入保証金	2,427 332,879
	ENEOS グ ロ ー プ (株) (J X ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) の 子 会 社)	東京都 千代田区 永田町	20	卸売業		ガス関連商 品の購入	商品の購入	7,782,116	買掛金	717,220

- (注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等
営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 J X 日 鋳 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) 及 び E N E O S グ ロ ー プ (株) と 当 社 の 間 に 役 員 の 兼 務 は あ り ま せ ン。
- 3 J X 日 鋳 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) 及 び E N E O S グ ロ ー プ (株) の 買 掛 金 に 対 し て 担 保 を 提 供 し て お り ま す。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,177円70銭	2,270円46銭
1株当たり当期純利益金額	124円59銭	86円55銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円21銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	756,220	525,344
普通株式に係る当期純利益(千円)	756,220	525,344
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,402,388	13,967,501
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	184,126	186,213
(うち少数株主持分(千円))	(184,126)	(186,213)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,218,262	13,781,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,069,834	6,069,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,695,000	6,880,000	0.562	
1年内返済予定の長期借入金	1,704,714	1,799,910	1.159	
1年内返済予定のリース債務	16,021	12,619		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,223,345	5,428,435	1.159	平成27年4月2日～ 平成39年1月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	21,807	9,188		平成27年4月3日～ 平成29年2月3日
その他有利子負債				
合計	14,660,888	14,130,152		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,584,260	1,927,531	916,660	313,600
リース債務	6,832	2,355		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,028,744	30,997,591	48,898,278	67,607,509
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	119,936	304,664	716,660	1,008,081
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	64,578	176,555	487,781	525,344
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.64	29.09	80.36	86.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.64	18.45	51.27	6.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,342,642	3,744,486
受取手形	4 1,526,303	1,218,559
売掛金	4,346,802	4,995,975
有価証券	3,719	-
商品及び製品	2,447,979	2,629,940
仕掛品	-	34,439
原材料及び貯蔵品	36,314	46,992
前払費用	68,557	61,699
繰延税金資産	261,949	208,655
その他	726,373	498,915
貸倒引当金	348,710	344,819
流動資産合計	12,411,931	13,094,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,572,958	1 3,322,110
構築物	681,271	676,085
機械及び装置	497,515	541,197
車両運搬具	50,622	121,644
工具、器具及び備品	330,377	317,578
土地	1 12,106,757	1 12,240,396
リース資産	30,567	16,262
建設仮勘定	6,853	21,388
有形固定資産合計	17,276,923	17,256,663
無形固定資産		
のれん	224,896	180,871
ソフトウェア	48,931	97,391
ソフトウェア仮勘定	6,417	-
その他	43,339	44,955
無形固定資産合計	323,585	323,219
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,653,954	1 2,069,437
関係会社株式	163,550	114,515
長期貸付金	32,803	22,815
破産更生債権等	72,598	103,984
繰延税金資産	54,158	-
長期前払費用	74,501	65,165
差入保証金	1,061,855	1,008,305
その他	511,725	563,591
貸倒引当金	88,578	121,589
投資その他の資産合計	3,536,568	3,826,225
固定資産合計	21,137,078	21,406,107
資産合計	33,549,009	34,500,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,877,679	1 2,841,324
短期借入金	1 7,495,000	1 6,780,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,697,890	1 1,796,700
リース債務	14,095	11,040
未払金	1,298,697	1,006,039
未払費用	164,603	160,448
未払法人税等	218,000	330,000
未払消費税等	116,279	86,187
預り金	152,224	111,726
賞与引当金	257,300	285,300
その他	111,600	132,115
流動負債合計	13,403,369	13,540,882
固定負債		
長期借入金	1 5,211,684	1 5,419,984
リース債務	18,525	7,485
繰延税金負債	-	66,175
退職給付引当金	146,705	94,100
役員退職慰労引当金	742,900	756,500
資産除去債務	120,805	119,765
その他	722,545	754,063
固定負債合計	6,963,167	7,218,074
負債合計	20,366,536	20,758,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	3,188,689	3,496,836
利益剰余金合計	9,614,232	9,922,379
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	12,908,070	13,216,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,402	525,777
評価・換算差額等合計	274,402	525,777
純資産合計	13,182,472	13,741,994
負債純資産合計	33,549,009	34,500,951

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	58,291,905	65,111,073
売上原価	47,078,912	54,004,420
売上総利益	11,212,993	11,106,653
販売費及び一般管理費	2 10,342,847	2 10,304,802
営業利益	870,146	801,850
営業外収益		
受取利息	16,001	8,337
受取配当金	46,756	48,490
受取賃貸料	146,850	146,727
貸倒引当金戻入額	106,797	-
雑収入	250,045	334,140
営業外収益合計	566,450	537,695
営業外費用		
支払利息	155,428	134,903
賃貸費用	67,299	61,787
雑損失	28,637	28,745
営業外費用合計	251,365	225,437
経常利益	1,185,231	1,114,109
特別利益		
固定資産売却益	2,111	5,563
抱合せ株式消滅差益	-	66,664
特別利益合計	2,111	72,227
特別損失		
固定資産売却損	55	-
減損損失	56,710	254,783
関係会社株式評価損	86,520	-
特別損失合計	143,285	254,783
税引前当期純利益	1,044,057	931,553
法人税、住民税及び事業税	391,612	405,565
法人税等調整額	808	35,746
法人税等合計	390,803	441,312
当期純利益	653,254	490,241

【賃貸原価明細書】

売上原価のうち、賃貸原価は313,946千円（前事業年度324,991千円）であり、その内訳明細は下記のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		146,987	45.2	137,850	43.9
その他		178,004	54.8	176,095	56.1
合計		324,991	100.0	313,946	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	2,717,529	9,143,073
当期変動額							
剰余金の配当						182,095	182,095
当期純利益						653,254	653,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						471,159	471,159
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	3,188,689	9,614,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,403	12,436,910	73,212	73,212	12,510,123
当期変動額					
剰余金の配当		182,095			182,095
当期純利益		653,254			653,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			201,189	201,189	201,189
当期変動額合計		471,159	201,189	201,189	672,348
当期末残高	43,403	12,908,070	274,402	274,402	13,182,472

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	3,188,689	9,614,232
当期変動額							
剰余金の配当						182,095	182,095
当期純利益						490,241	490,241
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						308,146	308,146
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	3,496,836	9,922,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,403	12,908,070	274,402	274,402	13,182,472
当期変動額					
剰余金の配当		182,095			182,095
当期純利益		490,241			490,241
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			251,374	251,374	251,374
当期変動額合計		308,146	251,374	251,374	559,521
当期末残高	43,403	13,216,217	525,777	525,777	13,741,994

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(利息法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料...月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類...売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品...最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	2,502,109千円	2,345,925千円
土地	6,690,210	6,637,462
投資有価証券	105,919	101,040
計	9,298,239	9,084,428

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	278,221千円	894,384千円
短期借入金	2,415,716	2,246,674
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,259,924	6,515,016
計	8,953,861	9,656,074

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	506,388千円	264,128千円
長期金銭債権	374,600	379,187
短期金銭債務	168,673	115,797

- 3 保証債務

下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
南九州トーヨータイヤ(株)	100,000千円	100,000千円

- 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	504,368千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	296,860千円	326,615千円
仕入高	98,473	86,955
運搬費	304,169	307,575
修繕費	95,265	61,337
その他	202,330	167,054
営業取引以外の取引による取引高		
資産購入高	109,691	24,950
その他	42,201	41,735

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	5,742千円	30,083千円
給料及び手当	1,753,518	1,772,705
雑給	1,773,574	1,705,854
賞与引当金繰入額	255,383	277,900
役員退職慰労引当金繰入額	14,700	14,250
退職給付費用	209,939	153,678
減価償却費	575,806	566,268
おおよその割合		
販売費	90%	90%
一般管理費	10%	10%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	163,545	114,510
関連会社株式	5	5
計	163,550	114,515

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	154,388千円	155,400千円
賞与引当金	97,130	100,996
役員退職慰労引当金	262,838	267,801
減損損失	199,240	276,165
その他	201,022	161,987
繰延税金資産小計	914,620	962,350
評価性引当額	438,482	523,897
繰延税金資産合計	476,138	438,453
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	150,237	288,119
資産除去債務に対応する除去費用	9,792	7,854
繰延税金負債合計	160,030	295,973
繰延税金資産(負債)の純額	316,108	142,479

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.9
住民税均等割		2.5
評価性引当額		9.6
税務上の繰越欠損金		4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.4

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,386千円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,572,958	71,266	83,291 (81,112)	238,823	3,322,110	4,830,517
	構築物	681,271	121,027	16,794 (15,585)	109,418	676,085	3,321,717
	機械及び装置	497,515	184,081	19,042 (16,639)	121,357	541,197	2,808,205
	車両運搬具	50,622	116,988	2,225 (2,047)	43,741	121,644	433,681
	工具、器具及び備品	330,377	175,784	18,087 (15,791)	170,496	317,578	2,237,608
	土地	12,106,757	239,462	105,823 (105,823)		12,240,396	
	リース資産	30,567		1,381 (1,381)	12,923	16,262	40,928
	建設仮勘定	6,853	532,943	518,408		21,388	
	計	17,276,923	1,441,554	765,054 (238,380)	696,760	17,256,663	13,672,659
無形固定資産	のれん	224,896	41,077	2,200	82,901	180,871	
	ソフトウェア	48,931	75,627	3,736 (3,736)	23,431	97,391	
	その他	49,757	71,608	75,987	422	44,955	
	計	323,585	188,313	81,924 (3,736)	106,755	323,219	

(注) 当期減少額の()は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	437,289	102,763	73,642	466,409
賞与引当金	257,300	285,300	257,300	285,300
役員退職慰労引当金	742,900	14,250	650	756,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://kk-misumi.jp/
株主に対する特典	M i s u m i グループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 100～499株は1枚の割引券 500株以上については、500株につき2枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日九州財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月12日九州財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月27日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	野	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	畑	秀 二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m i の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M i s u m i が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	野	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	畑	秀 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m iの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。